

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価の方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア…定額法によっている。

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
普 通 預 金	58,668,728	0	39,944,136	18,724,592
定 期 預 金	0	97,511,115	0	97,511,115
投 資 有 価 証 券	10,591,331,272	1,855,433,021	1,913,000,000	10,533,764,293
計	10,650,000,000	1,952,944,136	1,952,944,136	10,650,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産				
普 通 預 金	0	1,544,900	0	1,544,900
投 資 有 価 証 券	1,189,900	0	1,189,900	0
小 計	1,189,900	1,544,900	1,189,900	1,544,900
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産				
普 通 預 金	0	2,899,800	0	2,899,800
投 資 有 価 証 券	24,012,000	0	24,012,000	0
小 計	24,012,000	2,899,800	24,012,000	2,899,800
地 域 貢 献 民 間 事 業 活 動 等 支 援 資 産				
定 期 預 金	0	27,576,168	0	27,576,168
投 資 有 価 証 券	228,000,000	0	27,576,168	200,423,832
小 計	228,000,000	27,576,168	27,576,168	228,000,000
財 政 調 整 積 立 資 産				
普 通 預 金	0	21,038,110	0	21,038,110
投 資 有 価 証 券	304,000,000	100,140,761	121,178,871	282,961,890
小 計	304,000,000	121,178,871	121,178,871	304,000,000
計	557,201,900	153,199,739	173,956,939	536,444,700
合 計	11,207,201,900	2,106,143,875	2,126,901,075	11,186,444,700

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	18,724,592	(18,724,592)	(0)	-
定期預金	97,511,115	(97,511,115)	(0)	-
投資有価証券	10,533,764,293	(10,533,764,293)	(0)	-
計	10,650,000,000	(10,650,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	1,544,900	(0)	(0)	(1,544,900)
役員退職慰労引当資産				
普通預金	2,899,800	(0)	(0)	(2,899,800)
地域貢献民間事業活動等支援資産				
定期預金	27,576,168	(0)	(27,576,168)	-
投資有価証券	200,423,832	(0)	(200,423,832)	-
財政調整積立資産				
普通預金	21,038,110	(0)	(21,038,110)	-
投資有価証券	282,961,890	(0)	(282,961,890)	-
計	536,444,700	(0)	(532,000,000)	(4,444,700)
合 計	11,186,444,700	(10,650,000,000)	(532,000,000)	(4,444,700)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	11,222,216	8,040,590	3,181,626
什 器 備 品	29,422,321	15,363,701	14,058,620
リ ー ス 資 産	4,309,200	215,460	4,093,740
ソ フ ト ウ ェ ア	32,945,461	18,450,438	14,495,023
合 計	77,899,198	42,070,189	35,829,009

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
地方債 共同発行市場公募地方債20回他17銘柄	3,898,624,891	4,082,561,286	183,936,395
事業債 第29回三井住友銀行債他6銘柄	879,464,451	857,642,700	△ 21,821,751
その他利付債 ろ号特別第32回阪神高速道路債他20銘柄	5,755,674,951	5,417,030,800	△ 338,644,151
計	10,533,764,293	10,357,234,786	△ 176,529,507
地域貢献民間事業活動等支援資産			
国際復興開発銀行債	200,423,832	149,260,000	△ 51,163,832
計	200,423,832	149,260,000	△ 51,163,832
財政調整積立資産			
第23回道債他2銘柄	282,961,890	287,607,300	4,645,410
計	282,961,890	287,607,300	4,645,410
合 計	11,017,150,015	10,794,102,086	△ 223,047,929

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	215,037,409
合 計	215,037,409

7 関連当事者との取引の内容

該当なし。

8 重要な後発事象

該当なし。

9 その他

(1)リース取引関係

リース資産の内容……………複合機

(2)資産除去債務関係

賃借中の事務所について、賃借期間終了時に原状回復する契約上の義務を有しているため、資産除去債務の負債の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当年度に帰属する金額を費用に計上する方法によっている。

この見積りにあたり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は15,844,000円、使用見込期間は4年間を採用している。